

会社概要	会社名	東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）		
	従業員数	58,551名（2015年4月1日現在）	業種	陸運業

## 1. ねらい

「地域に生きる。世界に伸びる。」をコンセプトワードに、2012年秋、新たな経営構想「V(ファイブ) 限りなき前進」を発表しました。東日本大震災を第2の出発点と位置づけ、企業として、人を伸ばし、人を活かす企業風土づくりを推進しています。そのためには、社員一人一人の活力ある働き方により、多様な人材が活躍できる企業風土の醸成を目指し、独自の施策として、「男女共同参画」「ワーク・ライフ・バランス」の展開により「ダイバーシティ」を実現していく「ワーク・ライフ・プログラム」を推進しています。

また、1996年より沿線での「駅型保育園」を展開してきました。当社の社員だけでなく、共働き世帯や、働く女性たちを応援するという価値観に立ち、「仕事と子育ての両立支援」を目指しています。

## 2. 施策内容

### (1) 仕事と育児・介護の両立に向けて

#### ① 鉄道第一線の職場における両立支援制度の導入

365日稼働している鉄道第一線の職場では、多くの社員が、現場（特に夜勤や泊まりを伴う不規則勤務の職場）で活躍しています。当社の両立施策は、「一部の適用職場だけでなく、すべての職種・職場で誰もが、両立支援制度を利用できるように選択肢を増やしたい」との考えを実現方針に掲げています。3歳までの子を持つすべての職種の社員を対象に、日中時間帯の「短時間勤務制度」を導入し、小学校3年までの子がいる社員を対象に、「短日数勤務制度」も導入しました。短時間・短日数勤務ともに、介護を理由とした利用も可能としています。



本社両立支援セミナー(育児編)

#### ② 事業所内保育所の設置、24時間保育にも対応

新宿、田端、仙台に各1箇所事業所内保育所を開設しています。首都圏では、おむつやミルクを園で準備し、洗濯代行なども行って通勤に配慮しています。また、新宿、仙台を24時間保育対応としたことにより、復帰後の働き方の選択肢は広がっています。また、両立支援の観点を一歩進め、多様な働き方に対応（地域住民と企業の共同利用、土日の開所等、子育て相談窓口の開設）するダイバーシティ型事業所内保育所（2013年4月開設）へ発展させています。

#### ③ 働きがいや働きやすさを高める(柔軟性ある) 取組み

フレックスタイム制の適用支社・部署の拡大や、「働き方改革」「ワラプロ・メリハリワーク」の取り組みを、シーズン、職場単位で、楽しみながら取り組んでいます。

#### ④ 両立支援セミナーの実施

育児休職者と妊娠中の社員を対象に「両立支援セミナー育児編」を2011年より開始しています。2014年度は全支社で実施し、今後は「介護編」の開催も展開していきます。

### (2) ワークライフバランスを重視する職場の風土づくりに向け

① 様々な職場から集まったワーキングメンバーによる検討を契機に、すべての職場で取得可能とするなど制度コンセプトが時短・短日数勤務制度の導入につながりました。現在は、支社ごとに草の根活動的なネットワーク活動を開始し、職場等で取り組みを拡大しており、両立支援イベントや、制度勉強会、ファミリーデーの開催など多様な成果をあげています。

② ポータルサイト「ダイバーシティコミュ」での情報発信や、全社員配付の社内報と冊子による啓発を実施しています。また、働き続けることにより活躍し、役割を果たしていくために、ライフイベント・ロールモデルの紹介に加え、キャリアロールモデルを紹介しています。

## 3. 取組実績・効果

① 女性社員の定着率は確実に向上 ※入社10年後の女性社員の定着率は、約80% (2014年度実績)

② 不規則勤務職場でも利用できる短時間・短日数勤務の利用者は、2015年4月1日時点で約310人

③ 男性社員の育児参加は、1～3ヶ月程度が約半数を占め、男性の育児休職取得者は約70名 (2014年度実績)

### \* JR東日本の地域・社会のワーク・ライフ・バランス普及・支援の取り組み\*

駅・鉄道を利用して通勤するお客さまが、無理なく「仕事」と「育児」を両立できる環境を整備していくことを目的として、通勤途中に時間のロスなく子どもを預けられる「駅型保育園」などの子育て支援施設を、沿線、駅に開設しています。

現在、首都圏を中心に82か所（2015年4月現在）開設しています。

《特徴》駅から5分のアクセスの良さ

通勤に配慮した保育時間の設定（13時間保育を標準）、  
保育園と学童やクリニックを併設、  
保育送迎ステーション事業の推進等



駅型保育園